

2021年10月15日

各 位

県内企業の新型コロナウイルスの影響調査（第8回）

～9月末時点で依然7割超の企業が「マイナスの影響あり」 稼働率はやや改善～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2021年11月1日発行の「IRC Monthly」2021年11月号に掲載予定です。

記

【調査概要】

- ・ 県内企業に9月末時点の新型コロナウイルス感染症の影響を尋ねたところ、「マイナスの影響あり」と回答した企業の割合は72.4%で、前回調査の3月末時点（72.8%）とほぼ変わらず、高止まりしている。
- ・ 今後（2021年10～12月）の影響見込みに関しては、「マイナスの影響がある（続く）見込み」の回答が70.0%となった。
- ・ 現時点（9月末時点）での生産・販売等設備の稼働状況は、「通常以上」と「通常どおり」の合計が3月末時点と比べて5.7ポイント上昇し、57.7%となった。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大を機に注力していることや注力してきたことは、「既存事業の強化・立て直し」56.6%で最も多く、次いで「新規事業の強化」が20.5%となった。
- ・ 「既存事業の強化・立て直し」や「新規事業の強化」に注力している（注力してきた）企業に、重点的に取り組んでいる（取り組んできた）ことを尋ねたところ、2020年12月末時点と比べ、「新しい広告宣伝手法（SNSなど）の導入」や「新しい営業手法（オンライン商談など）の導入」などが増加した。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 株式会社いよぎん地域経済研究センター（担当：岡田） TEL (089) 931-9705

はじめに

9月末に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全面的に解除されたものの、今後も、第6波への備えと経済活動の正常化の両立を模索する動きは続く。

このような状況を踏まえ、第8回となる「県内企業の新型コロナウイルスの影響調査」を実施した。概要は以下のとおり。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所を置く企業
調査方法	調査月報にアンケート票を同封し、FAX・郵送・インターネットにより回答
調査時期	2021年10月1～7日
回答企業数	347社
回答先の属性	
事業所所在地	東予124社 (37.0%) 中予156社 (46.6%) 南予55社 (16.4%)
部門	製造業107社 (31.1%) 非製造業237社 (68.9%)
従業員数	10人未満:50社 (15.3%) 10～29人:95社 (29.1%) 30～99人:110社 (33.6%) 100～299人:49社 (15.0%) 300人以上:23社 (7.0%)

※集計不明分を除く

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある (以下同様)

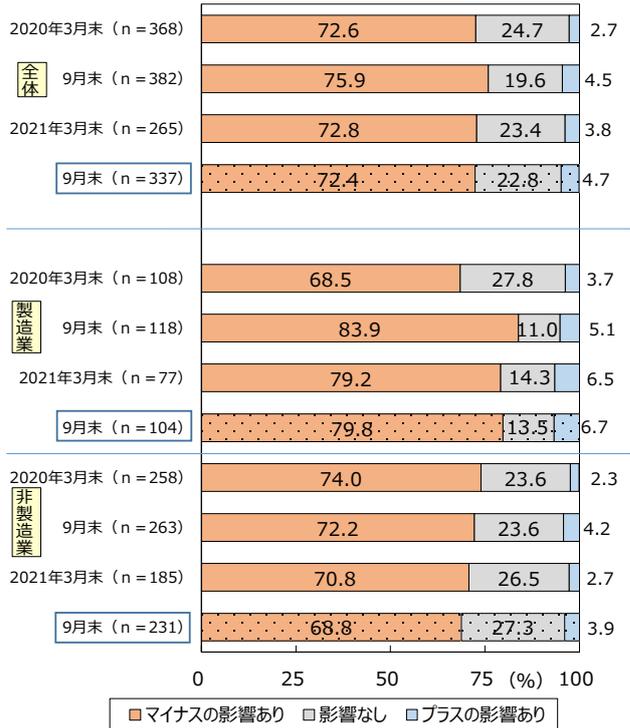
1. 新型コロナウイルスの影響

(1) 現時点 (9月末時点) の影響

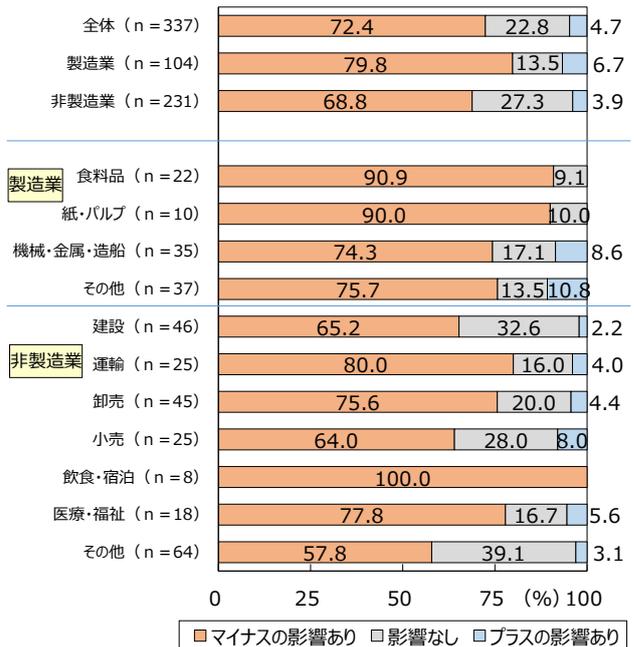
9月末時点での新型コロナウイルス感染症の影響を尋ねたところ、「マイナスの影響あり」が72.4%、「影響なし」が22.8%、「プラスの影響あり」が4.7%となった (図表-1)。「マイナスの影響あり」は前回調査の2021年3月末 (72.8%) より0.4ポイント低下したものの、依然として7割超の企業でマイナスの影響がある。部門別の「マイナスの影響あり」は、製造業が79.8%、非製造業が68.8%となった。非製造業では初めて「マイナスの影響あり」が7割を下回った。

業種別では、11業種中4業種で「マイナスの影響あり」が前回調査より増加し、6業種で減少した (図表-3)。また、「飲食・宿泊」は引き続き「マイナスの影響あり」が100%となった。

【図表-1】現時点 (9月末時点) での新型コロナウイルス感染症の影響 (時系列比較)



【図表-2】現時点 (9月末時点) での新型コロナウイルス感染症の影響 (業種別)



【図表-3】「マイナスの影響あり」の回答割合の変化 (2021年3月末→9月末)

(単位: ポイント・%)

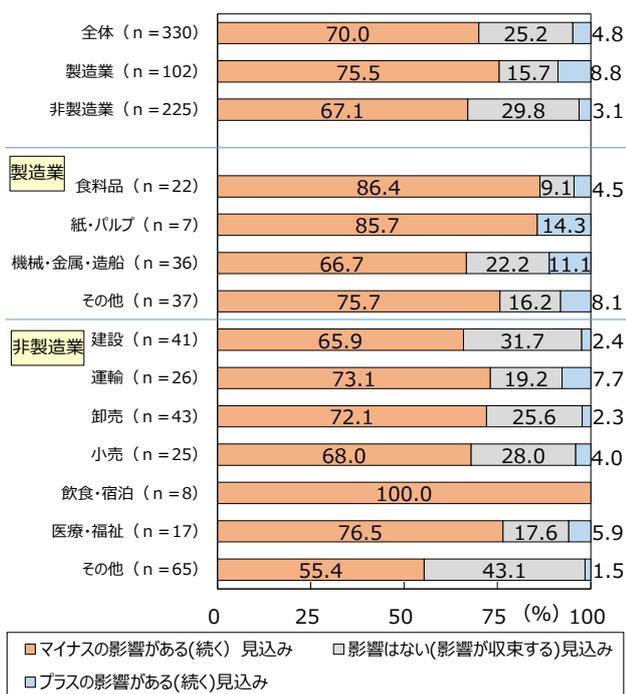
増加・横ばいの業種	
食品+20.3 (70.6→90.9)	建設+13.5 (51.7→65.2)
紙・パルプ+6.7 (83.3→90.0)	その他非製造+1.0 (56.8→57.8)
飲食・宿泊±0.0 (100.0→100.0)	
減少の業種	
小売▲13.3 (77.3→64.0)	機械・金属・造船▲13.2 (87.5→74.3)
医療・福祉▲4.6 (82.4→77.8)	卸売▲3.6 (79.2→75.6)
運輸▲3.3 (83.3→80.0)	その他製造▲1.0 (76.7→75.7)

(2) 今後(10~12月)の影響見込み

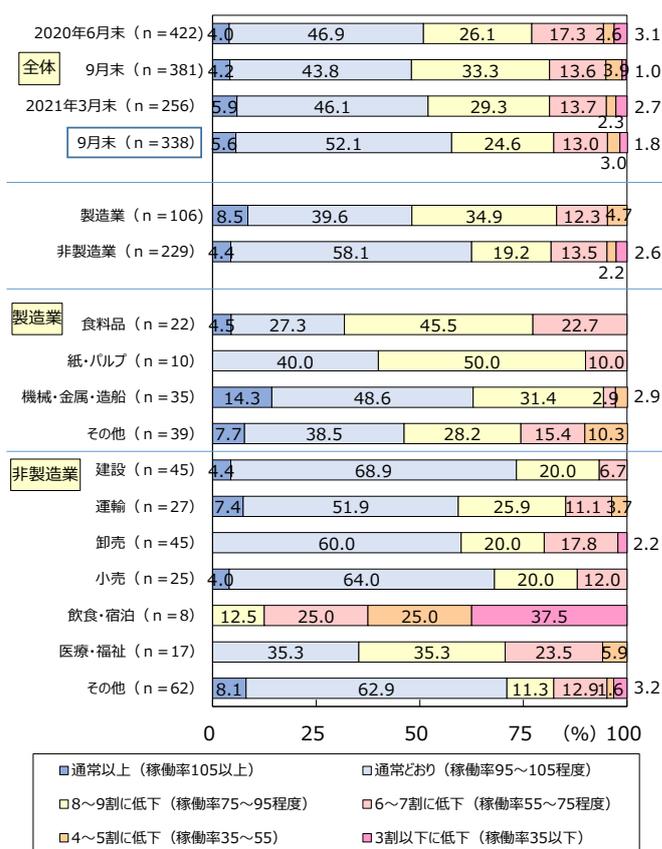
今後(10~12月)の影響見込みを尋ねたところ、「マイナスの影響がある(続く)見込み」が70.0%と、多くの企業がマイナスの影響を見込んでいる(図表-4)。

部門別の「マイナスの影響がある(続く)見込み」は、製造業が75.5%、非製造業が67.1%となった。

[図表-4]今後(10~12月)の新型コロナウイルス感染症の影響(業種別)



[図表-5]現時点(9月末時点)の生産設備・販売設備・営業用設備の稼働状況

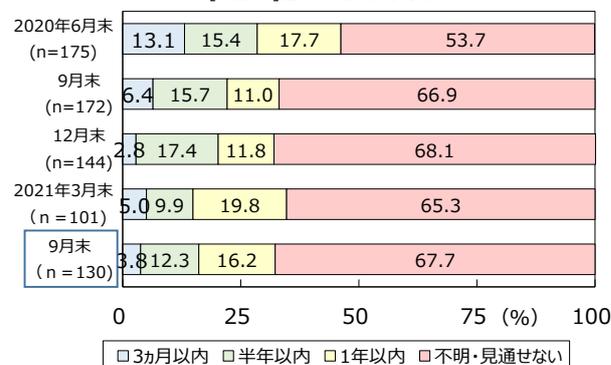


※通常時(コロナ前)の稼働率・操業度を100とした場合の稼働状況

(2) 通常稼働に戻る時期

稼働状況が通常を下回っていると回答した企業に、通常稼働に戻る時期を尋ねたところ、「不明・見通せない」は67.7%と、3月末(65.3%)から小幅に上昇した(図表-6)。足元で感染状況は落ち着きを見せているものの、引き続き慎重な見方をしている企業が多い。

[図表-6]通常稼働に戻る時期



2. 現時点(9月末時点)の設備稼働状況

(1) 設備稼働状況

現時点(9月末時点)の生産設備・販売設備・営業用設備の稼働状況(通常時(コロナ前)の稼働率・操業度を100とした場合)は、「通常以上」と「通常どおり」の合計は3月末時点から5.7ポイント上昇し57.7%となった(図表-5)。

一方、42.4%の企業は通常と比べて稼働率が低下した状況にあり、特に「飲食・宿泊」は、回答企業数は少ないものの、稼働率が大幅に低下した状況が続いている。

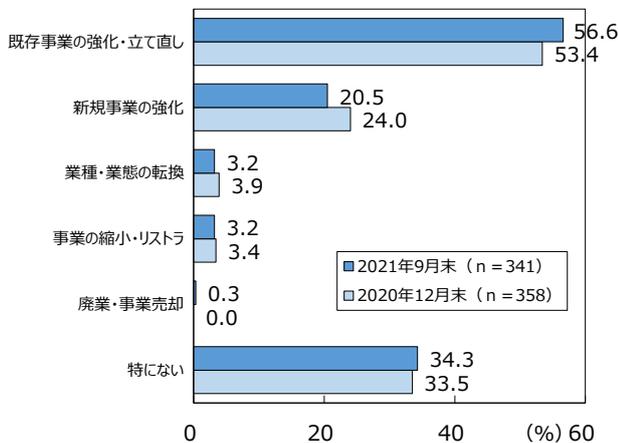
3. コロナ感染拡大を契機とした取り組み

(1) 注力していること

新型コロナウイルス感染拡大を機に注力していることや注力してきたことは、「既存事業の強化・立て直し」が56.6%（第6回調査（2020年12月末時点）比3.2ポイント上昇）で最も多かった。次いで「新規事業の強化」が20.5%（同3.5ポイント低下）、「業種・業態の転換」と「事業の縮小・リストラ」が3.2%となった（図表-7）。

なお、また、「特にない」は34.3%で2020年12月末時点の33.5%からほぼ横ばいであった。

【図表-7】新型コロナウイルス感染拡大を機に注力していること・注力してきたこと（複数回答）

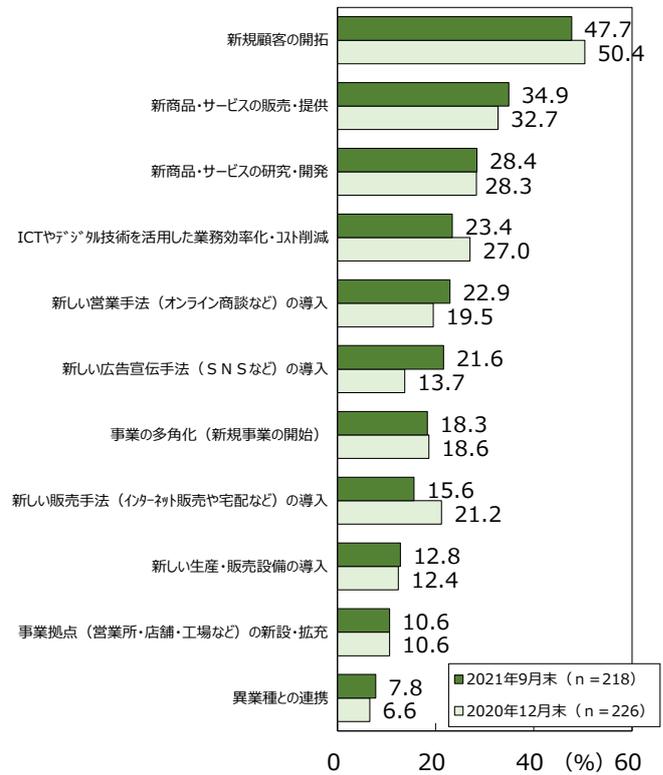


(2) 重点的に取り組んでいること

「既存事業の強化・立て直し」または「新規事業の強化」と回答した企業に、重点的に取り組んでいること（取り組んできたこと）を尋ねたところ、「新規顧客の開拓」が47.7%（第6回調査（2020年12月末時点）比2.7ポイント低下）、「新商品・サービスの販売・提供」が34.9%（同2.2ポイント上昇）、「新商品・サービスの研究・開発」が28.4%（同0.1ポイント上昇）などとなった（図表-8）。

なお、第6回調査（2020年12月末時点）と比べて、最も回答が増加したのは「新しい広告宣伝手法（SNSなど）の導入」（7.9ポイント上昇）で、次いで「新しい営業手法（オンライン商談など）の導入」（3.4ポイント上昇）であった。

【図表-8】新型コロナウイルス感染拡大を機に重点的に取り組んでいること・取り組んできたこと（複数回答）



おわりに

足元で感染者数は減少し、ワクチン接種も進んではいるものの、マイナスの影響を受けている企業の割合は高止まりしており、影響が長期化している。

新型コロナウイルス感染拡大を契機とした取り組みに関しては、2020年12月末と比べて大きな変化はみられなかったものの、引き続き多くの企業がコロナ後を見据えて積極的に新しい取り組みにチャレンジしていることがうかがえる結果となった。

（岡田 栄司）